



2010年9月23日  
新勤評反対訴訟団  
事務局 井前弘幸  
〒530-0047  
大阪市北区西天満  
4-3-3 星光ビル1F  
06-6311-1250

**府教  
委は**

# こんなずさんなやり方で どーしてこれほど強引に 新勤評改悪に突き進むの？

府教委は7月15日に突然、「評価育成システムに関するアンケート」を府下の公立小中高の校長全員、地区教委の全教育長と抽出で選んだという少数の教職員に対して行いました。彼らは橋下知事の号令の下、9月にも評価育成システム（新勤評）と給与反映の改悪を決めようとしており、「検証しました」というアリバイ作りのためのアンケートであるのは明白でした。

私たち新勤評反対訴訟団は7月20日、直ちに府教委にアンケートに対する抗議を行い、アンケートのやり方、内容について明らかにするよう求める質問書と以下の2点を中心とする要望書を提出しました。

- (1) 全教職員を対象にした「教職員の評価・育成システム」アンケートを実施すること。
- (2) 研究者を含めた第三者機関を設置し、検証の客観性・公正性を確保すること。

## こんないい加減なやり方はないだろう

府教委は私たちの質問に対して3週間も待たせて、アンケートの提出期限(8月6日)が終わってから回答しました。その内容は驚くほど杜撰な府教委のやり方を明らかにしています。

まず、校長・教育長は全員なのになぜ教職員だけ抽出なのか？という質問に「システム充実・改善の参考だから抽出で足りる」と答えましたが、これはなぜ校長は全員で、なぜ教職員は抽出なのかという質問の答になっていません。抽出で足りるというならなぜ校長は抽出でないのか。明らかに評価者である校長・教育長の意見を重視する偏った調査になっているのです。

次に抽出対象をどのように選んだのか、該当者の男女別、校種別、職種別の割合を明らかにせよ、という質問に「エクセルで無作為抽出した」「男女別や職種ごとの比率に関する資料は作成していません」と驚くべき回答をしました。対象がいくつかの職種に分かれる場合、抽出が偏りないか、回答者の比率が職種別にどの程度かというデータは必須のも

のです。抽出に偏りがあれば公正なアンケートとは呼べません。このデータを作成していないというのは驚くほかありません。府教委の要請に基づき同じアンケート調査を行った大阪市教委はすでに抽出対象者の職種別の比率を公表しています。府教委と同時期に新人事評価制度についてアンケートを行った大阪府も抽出対象職員の職階ごとの比率、それぞれの職階ごとの回答率を公表しています。こんな常識的なことさえしない府教委アンケートは公正性が担保されていないという他ありません。なぜこんな杜撰なやり方をするのでしょうか。

## 教頭も教諭も一緒くたはめちゃくちゃだろ

府教委アンケートは回答者の職種についても教頭、首席、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、実習教員などをすべて「教育職」でくくり、事務長、主査、主事についても「行政職」でくくって、個別の職種がわからないように集計しようとしています。しかし、「評価・育成システム」において1次評価者であり、校長の側に立って職務を遂行している教頭や事務長の意見を、彼らによって評価される他の教職員と一緒に扱うことは全く公正さを欠くやり方です。このような集約の仕方は、システムの肯定の方向にドライブをかけるやり方で、全く正当性を持ちません。

## 質問も自分の都合のいいものだけ

府教委はアンケートの質問項目について教職員の中で一番要求の多い「給与反映の廃止」などの回答項目をなぜ入れなかったのかという質問に、「係争中の評価・育成システムに関する訴訟に影響する可能性」があると逃げました。しかし、アンケートの質問項目は府教委が自分の責任で設定したものであって、行政機関としてこれに関するあらゆる疑問に答える義務があります。答えないのはアンケートが公正な調査ではなく、恣意的な方向に集約させることを意図しているためとしか考えられません。府教委アンケートと同じ時期に行われた大阪府(行政)の新人事評価制度に関するアンケートでも「評価結果を給与(昇給や勤勉手当)に反映することが、職員の”がんばり”の促進につながっていると思いませんか」(Q9-1)に対して、2次評価者でも、被評価者でも62%が「全くつながっていない」「あまりつながっていない」と回答しており、「職員の”がんばり”を促し、組織のパフォーマンスを向上させるために、評価結果の給与反映をどのように改善すればよいと思いませんか」(Q9-2)について2次評価者の49%、被評価者の40%が「生涯に渡って影響のある昇給への反映をなくす」と答えています。さらに自由記述でも給与反映そのものの廃止が書かれています。府教委が「給与反映の廃止」を回答項目に入れなかったのは、システムに対する批判を封じ込めるための姑息なやり口であるのは明らかです。

## なんでそこまで強引にやるの

その他にも府教委のアンケートにはいろいろな問題が出ています。何よりも、なんでそこまで強引にやるの?と眉をひそめることが次々に起こっています。まず、一件目はアン

## 資 料      この間の経過

- 7月15日 府教委が「評価・育成システムに関するアンケート」を実施すると諸組合に通知。
- 7月20日 訴訟団が府教委に質問・申入書を提出。全教職員から意見を聞くこと、専門家を含む検証機関で評価・育成システムの検証を行うよう要求。
- 7月21日 訴訟団は直ちに府下の全高校長・公立学校校長・地区教育委員会宛(1150通)に訴訟団検証アンケート結果のリーフレットと各校長が全教職員に意見を聞くよう府教委に具申することを求める要請文を発送。
- 7月24日 訴訟団ニュースの号外(2万1千部)を発送。全教職員に事態を知らせるとともに、校長に対する交渉・働きかけを要請。
- 7月26日 大阪市、堺市が遅れてアンケート(府と同文)を開始したのを受けて、両市の全小中学校長(650余り)に検証リーフレットと要請文を発送。
- 7月29日 府教委がアンケート該当者の質問には応じると言っているのを受けて、Mさんと職場の同僚、訴訟団事務局などが府教委にアンケートに対する質問状を持って訪問。府教委は退去命令を発して排除。
- 8月 6日 府教委が訴訟団の質問・要望書に回答を送ってくる。
- 8月 9日 訴訟団がアンケート回答用紙全部の開示を請求。
- 9月 5日 全国集会実行委員会で府教委に対して質問書・要望書を出すことを決める。

アンケートの対象者になっている高校教職員がアンケートについての質問をするために府教委に出向いたところ、「電話での質問しか受け付けない」と本人を目の前に説明を拒否し、さらには、退去命令をだして建物から追い出すことが起こりました。さらに驚いたことに府教委は「賃金、労働条件ではない」からと交渉事項ではないと強弁して府教委アンケートについて教職員組合からの質問を一切受け付けない態度をとっています。評価育成システムは給与にも反映され、また教職員の仕事の仕方にも大きく関係しているのに、考えられない硬直ぶりです。どうしてこんな強引なやり方で評価育成システムと給与反映の改悪を進めたがるのでしょうか。それほどまでにして橋下府知事の意向にあわせて太鼓持ちをしなければならないのでしょうか。

## 職場から反対の声を強め、校長にも働きかけよう

質問には答えないという問答無用のやり方で集めたアンケートでまともな見直しなどできるはずがありません。

すでにアンケートそのものが府教委の当初の目論見からすれば一歩後退でした。初めはそんなものはするつもりが無かったのですが、やらざるを得なくなったのです。そして、そのアンケートは公平な制度の検証どころか、制度改悪にむけてアリバイ作りの意図が見え見えのものでしたが、同時にこれまで府教委が力づくで押さえ込んでいた制度に対する不満や批判がアンケートをきっかけに吹き出てきました。いろいろな学校でたくさんの校長たちが制度への批判や反対の意志を表明しています。評価者である校長たちもこの制度には無理がある、教職員の資質向上どころか、士気を低下させていると思いながら、これまでは声を上げることができなかったのです。

こうした声が府教委の予想を超えて自由記述欄に反対意見がたくさん書かれていたからでしょうか。アンケートの集約は当初の8月末集約から1ヶ月以上も遅れています。また教職員だけでなく校長からも不満や反対が多いので集約に時間がかかっていることを伺わせませす。

訴訟団は府教委がアンケート結果を勝手にねつ造できないように全員のアンケート回答用紙そのものの開示を8月に請求しました。府教委は9月末か10月上旬にアンケートの集計結果を公表するまで開示しないと回答しました。大阪市は私たちの開示請求に集計結果が出る前に開示するという見解で、開示準備を急ぐと伝えてきました。

当初の9月決定という日程は大幅に遅れて、結果によっては府教委の原案通り出すことが困難な事態さえあり得るかもしれません。何よりも、この時間を利用して府教委に対する追及の声を更に広げ強めなければなりません。職場でアンケートの取り方がいかに恣意的で、検証に耐えないものか明らかにしましょう。訴訟団は9月初めに全国集会実行委員会の名前で再度質問状・要請状を府教委に出してアンケートの集計と内容がいかにでたらめなものであるかを明らかにし、それを広く教職員に知らせるつもりです。

教職員はもちろん、校長などの間にも強い批判と不満があるのを表面化させる取り組みを強めましょう。校長交渉や話し合いをもって、杜撰極まるアンケートをどう思うのかを聞き出し、反対の校長には校長会などで意見を表明するよう要請し、反対の校長を増やしましょう。また、校長会の動向などを聞き出し、訴訟団に情報を集中しましょう。

**新勤評反対で12月19日に大阪で全国集会**  
**これでええんか橋下「教育改革」あかんやろ!**  
**新勤評を許さない全国集会**  
**中之島中央公会堂大ホール 主催全国集会実行委員会**

9月5日に訴訟団の呼びかけで新勤評反対の全国集会実行委員会が開かれました。実行委員会は12月19日に新勤評反対の全国集会「これでええんか橋下教育改革、あかんやろ!新勤評に反対する全国集会」を中之島中央公会堂大ホールで開くことを決めました。皆さん、是非集まって下さい。まだ期日はあります。周りの人にも参加を呼びかけてください。

新勤評で全国最悪、その先頭をゆく大阪府教委は制度改悪への意外な抵抗に面食らっています。12月まで批判の声を現場から集中し、教育委員会議に決めさせないことが決定的に重要です。全国集会をその闘いの集中点、教職員、市民の意志を結集する場にしたいと思います。そして、大阪の出鼻をくじくことで全国の仲間と手をつないで新勤評の全国化を阻止しましょう。そして、秋から冬に判決が予想される最高裁に対して現場、教職員の声聞き公正な判断を求める集会として成功させたいと思います。是非これまでにない多数の参加で集会を成功させましょう。